

報道関係各位

平成26年9月24日  
株式会社 クロス・マーケティング

# 81%と高い認知度を得たものの 若者のNISA利用意向は高まらず 阻害要因は「利用メリットの訴求不足」か

— NISAに関する調査 —

株式会社クロス・マーケティング(本社:東京都新宿区、代表取締役社長:五十嵐 幹)は、全国47都道府県に在住する20歳~69歳の男女を対象に、「NISAに関する調査」を実施しました。

## ■調査背景・目的

NISA(ニーサ、少額投資非課税制度)とは、2014年1月から開始された新たな非課税制度です。年間100万円までの投資から生じる譲渡益や配当が5年間非課税となり、更に利用対象者は「20歳以上の居住者」ということで誰でも使える非課税制度として注目されていました。更に、2014年9月18日に日銀が発表した14年4-6月期の資金循環統計によると、家計が保有する金融資産残高は6月末に前年比2.7%増となり手元資産を厚めにする傾向が見られています。

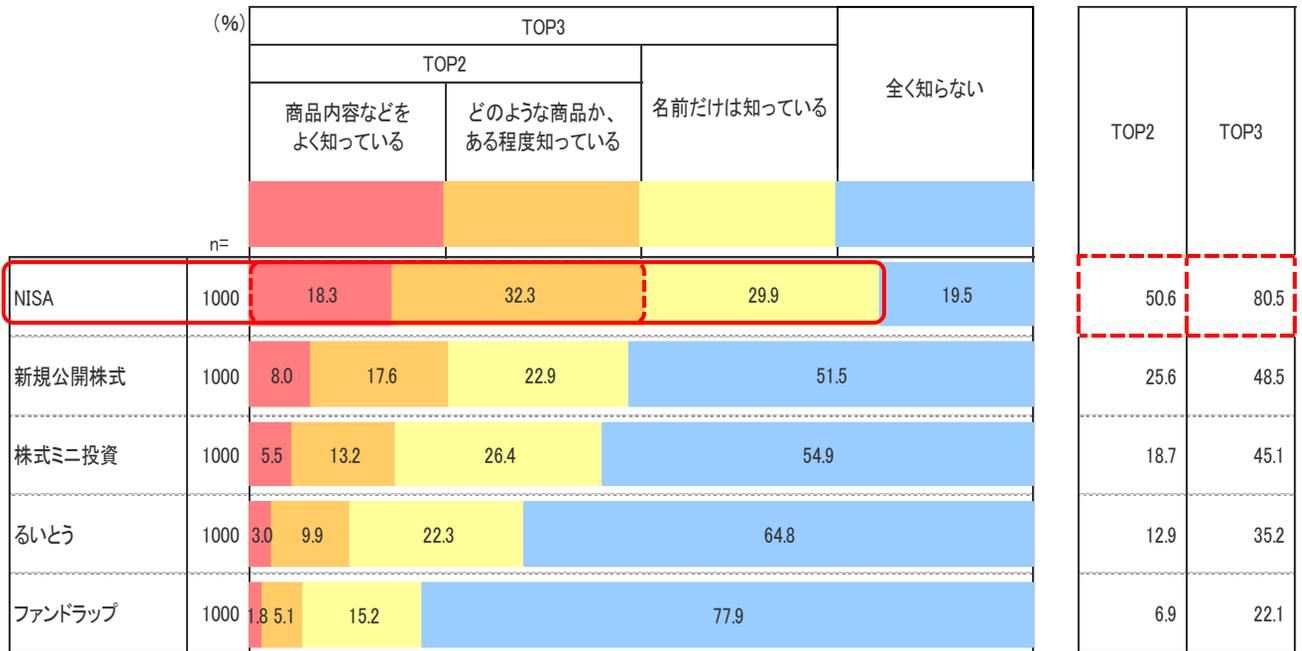
自身の資産に対する意識が高まっている状況の中、今回の調査では投資に関心のある20代~60代の男女を対象に、投資に対する興味・意識や各金融商品・サービスの認知度から、NISAに対するイメージや口座開設意向、口座非開設理由などといったNISAに関する設問をメインに、ファンドラップといった比較的少額で取引ができる商品・サービスとの比較も行いその実態と意識について明らかにしました。

◆自主調査レポートの続きはこちらへ⇒<http://www.cross-m.co.jp/report/ns20140924/>

## ■調査結果 (一部抜粋)

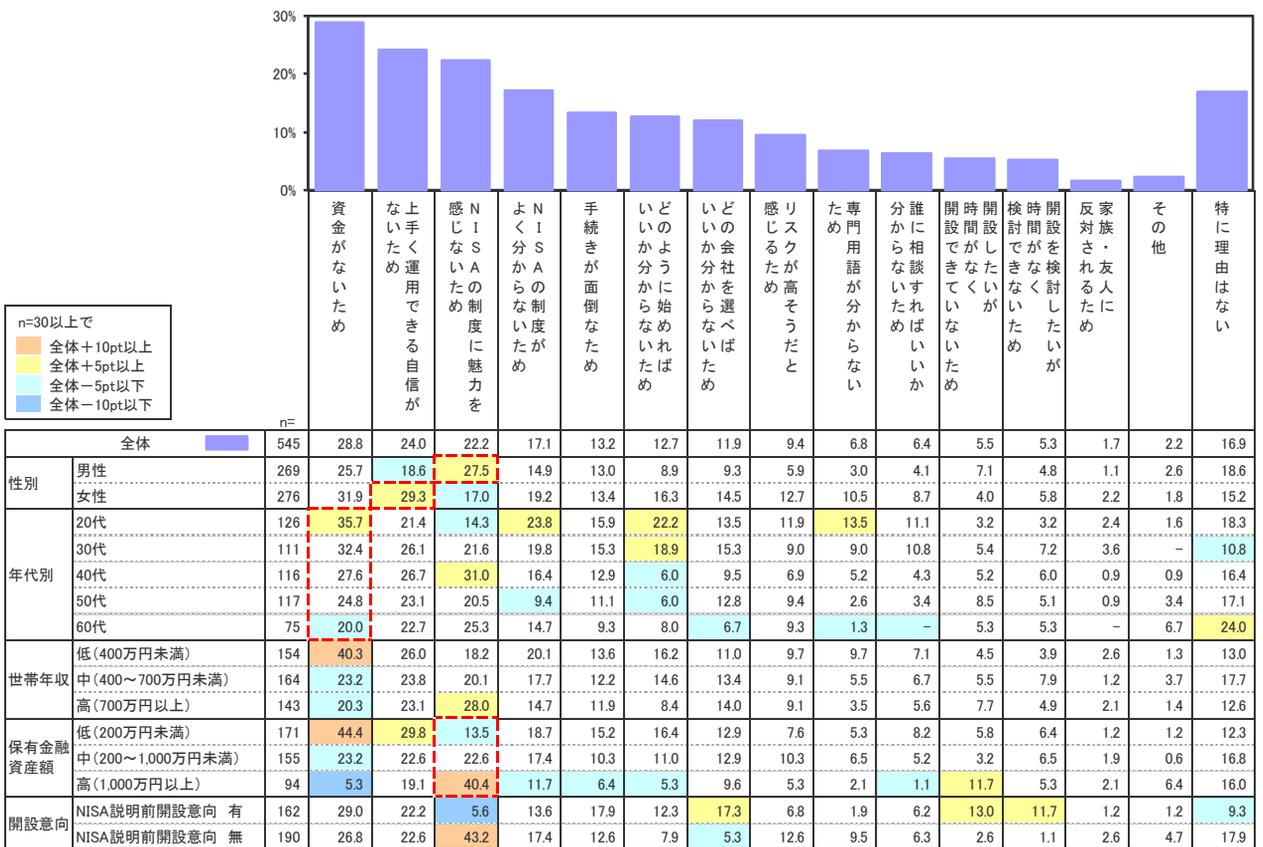
- ✓ 比較的新しい金融商品・取引手法の認知度としては、「NISA」が80.5%と最も高く、それ以外の4商品・取引手法の認知率は50.0%未満に留まっている。商品内容の理解を伴う認知率が50.0%を超えるのも「NISA」のみと圧倒的に高い <図1>
- ✓ NISA口座非開設理由としては、全体では、「資金がないため」「うまく運用できる自信がないため」「NISAの制度に魅力を感じないため」の順に多い。20代では「資金がないため」の他に、「NISAの制度がよく分からないため」「どのように始めればいいのか分からないため」といった制度内容不明による、『NISAを始めることのメリットが理解できていない』ことが阻害要因になっていると考えられる <図2>
- ✓ NISAのイメージでは、全体では、「非課税」「少額から投資可能」「気軽・手軽」といった回答が多い。しかし、「少額から投資可能」というイメージは実際の制度内容とは異なるため、正しい理解を得られていないと考えられる。また、20代は他の世代と比較して、「名前のみ知っているが内容はわからない」との回答も多い <図3>

<図1> 各商品・取引手法認知度



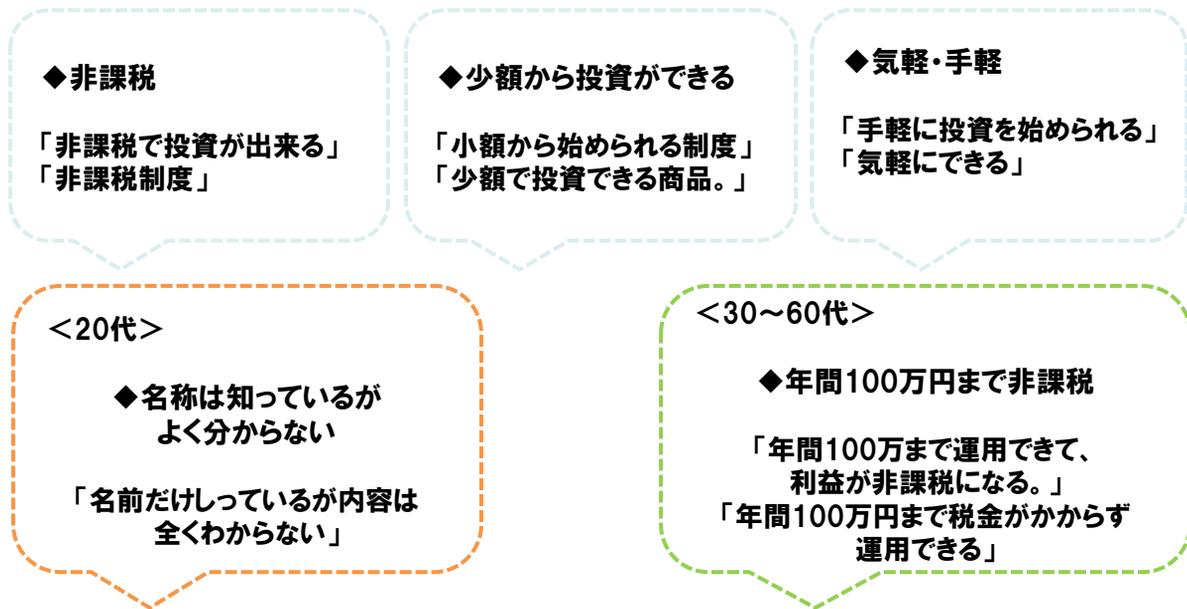
※「TOP3」を基準に降順ソート

<図2> NISA口座非開設理由



※全体値を基準に降順ソート

## <図3> NISAのイメージ



### ■調査内容

- 属性設問(性別・年齢・居住地・未婚・職業・職種(家族含む))
- 個人年収/世帯年収(SA)
- 保有金融資産額(SA)
- 投資(株式・投資信託・債権等)に対する意識・態度(SA)
- 投資(株式・投資信託・債権等)への興味関心度(SA)
- 利用経験のある/現在利用している個人向け金融商品・サービス(MA)
- 現在利用している証券会社の口座の有無(SA)
- 現在利用している/現在最も利用している証券会社の口座の会社(MA・SA)
- 各金融商品・サービス認知度/口座の開設状況(SA)
- NISAに対するイメージ(FA)
- NISA口座開設意向(SA)
- NISA口座非開設理由(MA)
- NISA説明後NISA口座開設意向/興味喚起度(SA)
- ファンドラップ口座開設意向(SA)
- ファンドラップ説明後ファンドラップ口座開設意向/興味喚起度(SA)

### ■調査概要

調査手法 : インターネットリサーチ(クロス・マーケティング アンケートモニター使用)  
 調査地域 : 全国47都道府県  
 調査対象 : 20~69歳の男女  
 調査期間 : 2014年8月29日(金)~8月31日(日)  
 有効回答数 : 本調査1,000サンプル

### 【会社概要】

会社名 : 株式会社クロス・マーケティング <http://www.cross-m.co.jp/>  
 所在地 : 東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー24F  
 設立 : 2003年4月1日  
 代表者 : 代表取締役社長兼CEO 五十嵐 幹  
 事業内容 : マーケティングリサーチ事業

### ◆本件に関する報道関係からのお問い合わせ先◆

広報担当: 東海林(しょうじ) TEL : 03-6859-2252 FAX : 03-6859-2275  
 E-mail : [pr-cm@cross-m.co.jp](mailto:pr-cm@cross-m.co.jp)

### 《引用・転載時のクレジット表記のお願い》

本リリースの引用・転載時には、必ず当社クレジットを明記いただけますようお願い申し上げます。  
 <例>「マーケティング・リサーチ会社のクロス・マーケティングが実施した調査によると・・・」